

## 平成20年度 事業計画について

### (1) 事業計画

創立 60 周年記念事業については引続き積極的に推進し、そのために次の事業を実施する。

調査・研究事業においては、これまでの研究成果の蓄積をもとに「九州の政策課題に関する研究」や「市町村合併後の地域経済のあり方に関する研究」などのほか、九州地域の研究機関との共同研究を行う。

また、本年 12 月から施行される公益法人三法に対応するために、本会が地域貢献できる組織のあり方を展望し、新法人への移行準備のための実務面の作業に取り組む。

各事業の実施においては、公益性を重視した調査研究成果の社会への貢献を通じて、新たな賛助会員や寄附者による社会的な支援の獲得に努め、さらなる財政基盤の強化を図る。

1. 創立 60 周年記念事業の遂行
2. 会員制度の活性化と新たな賛助会員の拡充
3. 定期刊行物の発行
  - (1)九州経済調査月報(年 12 回)、データ九州(年 4 回)
  - (2)図説九州経済(年 1 回)
  - (3)九州経済白書(年 1 回)
  - (4)メールマガジン「九経調ニュースレター」の配信(月 2 回)
4. セミナー・講演会・報告会・研究会等の開催
  - (1)九州経済白書説明会(年 1 回 九州・沖縄・山口地域 12 ヶ所開催)
  - (2)経済財政白書講演会(年 1 回 福岡開催)
  - (3)九州地域経済討論会(年 1 回)
  - (4)アジア経済講演会(年 1 回)
  - (5)調査技法セミナー
  - (6)情報管理セミナー (年 1 回)
  - (7)まちづくりシンポジウム
  - (8)地域産業動向インタビュー(年 2 回)
  - (9)九州・山口地方銀行調査担当部長会議(年 2 回)
  - (10)九経調交流会(年 1 回)

5. 地域経済社会に関する調査・研究

景気動向分析に関する調査

円高・原油高が九州経済に与える影響に関する調査

半導体産業振興に関する調査

自動車産業振興に関する調査

環境産業や環境政策に関する調査

観光振興や集客戦略に関する調査

サービス産業振興に関する調査

地域経済モデルや将来予測に関する調査

地方行財政や地方分権に関する調査

地域計画や地域振興ビジョンに関する調査

物流産業や社会資本整備に関する調査

アジアとの経済連携に関する調査

その他、本会の目的を達成するために必要な調査・研究

6. 講演会・研修会への講師派遣、非常勤講師、テレビ・ラジオ出演

7. 公益法人改革への取組み

8. 事務受託

専門図書館協議会

福岡経済同友会

アジア半導体機構 (ASTSA)

日韓海峡圏研究機関協議会の日本側事務局の運営

9. その他、本会の目的を達成するために必要な調査・研究を随時実施

## (2)60周年記念事業 事業計画

### 1. 自主的政策研究の推進

#### (1) 九州の政策課題と主要プロジェクトに関する調査

国や地方の財政逼迫により、大型公共事業はハードを中心に大幅に削減されてきた。国や地方自治体は、限られた予算の中で地域振興に結びつく施策を絞り込み、効率よく、効果的に予算配分することが求められている。

本研究では、九州が直面する主要な政策課題を取り上げ、国や各県、主要都市がどのような施策を展開しているか内容を整理するとともに、九州各地で実施、計画、構想されているハード、ソフトの主要プロジェクトについて概要をとりまとめる。

#### (2) 平成の市町村合併と地域経営に関する調査

平成の大合併により、九州でも市町村の姿が大きく変貌したが、多くの市町村で財政が逼迫しており、新たな地域経営のあり方が模索されている。また、最近の道州制の議論では、基礎自治体である市町村の役割が重要なテーマになっている。

本研究では、平成大合併後の市町村の現状を、統計分析を中心に「新しい九州地域の姿」として提示するとともに、市町村の新たな展開方向をさぐり、今後の地域経営に向けて必要な施策を提言する。なお、本研究は、北九州市立大学ビジネススクールとの共同研究で行う。

#### (3) 地場産業の新たな挑戦に関する調査

九州各地の地場産業の産地は、海外との競争や後継者不足等の課題を抱え、厳しい現状に直面しているところも少なくない。そうした中、地場産業の産地では、高付加価値化や海外への販路拡大、新分野への展開を図る動きもみられている。

本研究では、従来こうした地場産業の動向をとらえると同時に、地域の資源を活用した新・地場産業を定義し、新たな産業としての可能性を探る。地域での広がりや役割を検証した上で、地場産業の振興に向けた提言をする。平成 20 年度に研究会を設け、分析の視点や調査手法について検討し、平成 21 年度に本格調査を実施する。

## 2. ブレーンサポートセンターの創設

ホームページやメールなどのインターネット環境を利用して会員企業とのネットワークを強化し、会員のニーズの把握と情報の発信に努める。

また、定期刊行物や受託調査で収集した統計データや各種データの蓄積を進め、会員ならびに地域からのお問い合わせ等に迅速に対応できるような体制を構築していく。

平成 19 年度同様、理事をはじめ本会会員の経営者等の発言要旨の作成やデータ提供などを積極的に行う。

## 3. 60 周年九州経済特集の制作・発表

平成 19 年度は、九大 U S I（九州大学ユーザーサイエンス機構）の協力のもと、写真や図表を駆使し、九州経済の 60 年を振り返る 3 本の映像作品を制作してきた。

さらに、平成 20 年度は、同様の映像作品と同時に東アジアの発展や九州の連携の可能性をわかりやすく解説した番組の制作などの制作を進める。こうした映像制作のノウハウを磨き、さらにインターネットの配信を進めていく。